

無許可職場集会の正当性

— 全通新宿郵便局事件・最高裁第三小法廷判決（昭五八・一二・二〇） —

石橋 洋
（法政大学講師）

- 一 事件の概要と争訟の経緯
- 二 局長の言論の自由
- 三 無許可職場集会と妨害

一 事件の概要と争訟の経緯

全通新宿郵便局事件は、いわゆる「全通マル生」の渦中の新宿郵便局において、昭和三十九年の年末闘争を経て翌四〇年四月の春闘のころに全通新宿支部の組合活動の在り方に批判的であった勢力が職場を明るくすることを標榜して新生会というグループに結集し、最近における全通新宿支部の運営と行動には常軌を逸し看過しえないものがあるとして、そのメンバーのほとんどが全通から脱退したうへ、郵政労に加入し、昭和四〇年六月一日に郵政労新宿支部が組合員約六〇名をもって結成されるにいたるのであるが、これに対して、こうした組織的動揺のもたらされた最大の原因は当局による組織破壊攻撃にあると考えた全通は、①新

宿郵便局長が自宅または局長室等において職員に対し全通に加入しないこと、または全通から脱退すること、あるいは新生会または郵政労に加入するよう慫慂する旨の発言をなしたこと、②当局が全通組合員を新生会会員または郵政労組合員より人事管理のうえで不当な差別的取扱いをなしたこと、③全通新宿支部の職場集会を妨害・監視し、組合掲示板の掲示物を一方的に撤去したこと等の当局による一連の行為が、それぞれ労組法七条三号の不当労働行為を構成するものとして公労委に救済申立をなしたことに端を発している。

争訟の経過は、公労委が①②③の事実について不当労働行為の成立を否認する救済命令を発した（昭四二・一一・一三、労旬八一五号八三頁）が、全通はこれを不満として公労委・国を相手どり救済命令の取消しを求めたところ、第一審判決（東京地裁昭四七・六・一〇、労旬八一五号七五頁）は、郵政労新宿支部がその誕生の由来においていわゆる第二組合的性格を有し、「郵便局職制は、全通新宿支部の活動を一般的に嫌悪する反面、新生会から郵政労新宿支部へと発展する反組合的勢力の

育成に留意し、その成長を期待していたことが明らかである」とその背景的事情についてのべたうえで、全通の主張の一部を認容した。しかし、控訴審判決（東京高判昭五五・四・三〇、労判三四〇号一四頁）では第一審判決の公労委・国の敗訴部分が取り消されたため全通が最高裁に上告するにいたったものである。最高裁での争点は、①使用者の言論の自由と不当労働行為の成否、②職制による無許可職場集会の妨害・監視と不当労働行為の成否、③不当労働行為救済命令に関する労働委員会の裁量権の範囲についてであったが、各々について原審を認容し、全通の主張を斥けている。ここでは、本件最高裁判決（最三小判昭五八・一二・二〇）について、①②の争点について判例法上の位置づけと若干の解釈を付す。

二 局長の言論の自由

最高裁で不当労働行為の成否が争われるところとなった新宿郵便局長が職員に対してなした発言内容は、①昭和四〇年五月一三日の貯金募集打合

会で「新生会は、善良な人達が作った会であるから悪い会ではない。あなた達は善良な人達だから、今やっている組合の行動はよくわかるだろう。極力組合にはいかないように。組合の行動にはまき込まれないように。」とのべたこと、②同年五月一六日局長自宅において臨時補充員に対して「郵政事業は三代しなければ一つの仕事を達成できないと私は考えている。全通の闘争主義者たちは三代からなければできないことを破壊する。」「これ（郵政労）は正規の組合だ。」と発言したこと、③局長室で臨時補充員に対して組合への加入を尋ねた際に「職場を明るくする会がある。そういう人たちがいるけれど、その人たちはいいですね。」と発言をしたこと、である。

これに対して、最高裁は、「思うに、使用者の言論は、労働者の団結権との関係において一定の制約を免れないが、原則的には使用者にも言論の自由は保障されており、労使双方が自由な論議を展開することは、正常な労使関係の形成発展にも資するものといえることができる。ただ、ここで必要なことは、双方が公正かつ妥当な形で自己の見解を表明することであり、その配慮を欠けば、労使関係の秩序を乱すことにもなりかねない。この意味において、労使間に対立の見られるような時期に、使用者又はその利益代表者が労働者と個別に接触し、労使関係上の具体的問題について発言をすることは、一般的にいつて公正さを欠くものとの非難を免れず、場合によっては是正のための救済措置を必要とする事態に至ることも十分考えられるところである。」との一般論をのべたう

えて、「新宿郵便局長の所論の発言も、上告人組合に対立する労働組合の結成が準備されている時期において、同局長の自宅又は執務室で特定の職員に対してなされたもので、その妥当性が疑われることは否定できない。しかしながら、その内容及び原審認定の事実関係に照らせば、右発言をもっていまだ上告人組合の結成運営に対する支配介入に当たるとまでいうことはできないとした原審の判断は、これを是認することができ、原判決に所論の違法はない。」と判示している。

使用者の言論の自由と不当労働行為の成否をめぐる問題の焦点は、集団的労使関係のなかで憲法二一条により保障された使用者の言論の自由と憲法二八条により労働者・労働組合の基本権として保障された団結権との間の法益調整をどのように図るかというところにある。その際、市民法上自由とされた使用者の言論は、労働法の法政策目的が憲法二八条による団結権保障とその制度的具体化である不当労働行為制度を通じて集団的労使関係秩序を保護、助長していくこととするものであり、これに基づいて使用者は企業内における労働者の統制体としての団結の存立と組合活動の承認を義務づけられていることから、労働法上の制限修正に服さねばならないことについては異論はなからう。最高裁判決はこの理を一般論として承認しているように読めるのであるが、仮りにそうであるとするならば、労働者・労働組合の企業内組合活動の自由と権利にかかわっては企業を運営していく使用者の所有権等の法的権能を団結権保障に優越させる最高裁の姿勢のなかにあって、最

高裁がせめてもの良識を示したものとして高く評価できるのではあるまいか。

しかし、使用者の言論の自由と労働者・労働組合の団結権について説示した一般論を具体的に適用するに際して、「上告人組合に対立する労働組合の結成が準備されている時期において、同局長の自宅又は執務室で特定の職員に対してなされたもので、その妥当性が疑われることは否定できない。」としながらも、「その内容及び原審認定の事実関係に照らせば、右発言をもっていまだ上告人組合の結成運営に対する支配介入に当たるとまでいうことはできない」として不当労働行為の成立を否定している。使用者の言論による支配介入の成立要件、特に不当労働行為意思の存否をめぐっては学説・判例上も不透明な部分が残されているだけに、本件の場合、使用者の言論の「妥当性が疑われる」にもかかわらず、なぜ不当労働行為の成立が否定されるのか、要件論とのかかわりで明らかにすべきではなかったか。

三 無許可職場集会と妨害

当局の許可を得ずになされた職場集会の正当性については、当局職制による無許可職場集会の妨害・監視と不当労働行為の成否の前提的判断として最高裁は、「労働組合又はその組合員が使用者の許諾を得ないで使用者の所有し管理する物的施設を利用して組合活動を行うことは、これらの者に対しその利用を許さないことが当該施設につき使用者が有する権利の濫用であると認められるよ

うな特段の事情がある場合を除いては、当該施設を管理利用する使用者の権利を侵し、企業秩序を乱すものであって、正当な組合活動に当たらず、使用者においてその中止、原状回復等必要な指示、命令を発することができると解すべきことは、当裁判所の判例とすることであり（最高裁判昭和四十九年(第)一八八号同五四年一〇月三〇日第三小法廷判決）、これと同旨の原審の判断は、正当としては認めることができる。そして、原審の適法に確定した事実関係の下においては、昭和四〇年五月一〇日新宿郵便局集配課休憩室において、同年六月七日及び同月一日同局四階年賀区分室付近において、それぞれ無許可で開かれた上告人組合新宿支部の職場集会对し、同局次長らの行った解散命令等が不当労働行為を構成しないとした原審の判断は、正当としては認めることができる。」と判示した。

施設管理権者あるいは庁舎管理権者である使用者の許可を得ないで行なわれた職場集会の正当性をめぐる従来の判例・労委命令の多くは、職場集会用が使用者の許可を形式上得なかったことをもってただちに違法としているわけではなく、職場集会のための企業施設利用の従来の慣行的取扱い、施設管理への支障または業務への影響の程度等と職場集会のための企業施設利用の必要性を考慮して正当性の範囲を画定していたことができる（たとえば、古くは理研コランダム事件・東京地判昭三五・一〇・三一・労働集一巻五号一二四五頁等があり、最近では京王工業事件・神奈川地労委昭五四・三・一六・労働判三一九号七六頁、済生

会中央病院事件・中労委昭五四・一二・五・労働判三五号六八頁、総合花巻病院(第一)事件・盛岡地判昭五五・六・二六・労働判三五〇号五四頁、池上通信機事件・神奈川地労委昭五六・七・二七・労働判三六九号八二頁等参照)。

特に本件第一審判決は、職場集会の正当性評価を庁舎管理権と職場集会对が団結権の行使として担う法益との比較衡量によって画定することを志向した典型的ケースであるので、最高裁が原審を認容するかたちで正当な組合活動に当たらないとした昭和四〇年六月七日および一日の年賀区分室付近での無許可職場集会和同年四月二〇日の休憩室における無許可職場集会对する当局職制による解散命令等についての不当労働行為の成否を判断した判示部分のなから少し冗長にわたるが引用しておくことにしよう。すなわち、年賀区分室付近での無許可職場集会对しては、「無許可集会によって庁舎の一部を使用することが、庁舎管理権に抵触するため、郵便局長が庁舎管理権に基づいて、無許可集会の解散を命ずることができるとは、前述したとおりである。庁舎管理権とは、庁舎が国有の場合は、本来財産権に胚胎する権能であって、公物たる建物等に損害または危険を及ぼす恐れがある場合に、その損害または危険を除去または予防するために相当な措置を講ずることを第一の内容とし、これとともに公物設置の目的に対する障害の防止と除去をも内容とするものである。一方労働組合の集会は、組合活動として法の保障するところである。わが国のように企業内組合の主流を占めるところにおいては、組

合の集会は、多く使用者の施設を使用せざるを得ないことになる。ここに庁舎管理権と団結権(組合活動)との相克を生ずる。いかなる権利といえども、絶対的無制約なものではなく、他の権利による制約を受忍し、これと両立すべき相対性を内包する。すなわち、両者の調和の必要性が生ずるわけである。企業内組合の組合活動が庁舎使用を余儀なくされる場合の多いことを考慮すれば、施設に損害または危険を生ずる恐れや施設設置の目的に障害を及ぼす恐れのない限り、正当な組合活動に対する庁舎管理権の発動は、できる限り抑制的であるのが好ましいということになる。……本件においても、組合が使用した四階年賀区分室付近は普段郵便業務に使用している場所でもないし、また、これを組合の集会上に使用することによって、新宿郵便局の業務上特別の支障や庁舎に損害を及ぼす危険等もなかったのである。そうすると、同局長が組合または集会の責任者に対して使用禁止を通告することはともかく、集会の運営そのものを妨害するような挙に出ることは、庁舎管理権の目的を逸脱したものとして解さざるを得ない。……殊に、労働組合の集会は、個々の労働者の意思を組合の運営に民主的に反映するための最良の手段である。そのため、集会においては、組合員の自発的意思決定と自由な発言が保障されなければならない。労働者が労働組合のために正当な発言をしたことによって不利益な取扱いを受けてはならないことは法律的には確立しているが、実際には、職制監視の下での組合集会上において個々の労働者が不利益取扱いを恐れることなく、自由な組

合活動的発言をすることを期待できるほどには、言論の自由の保障や民主主義の理念は、わが国社会一般には浸透していない。このような社会においては、職制が組合集会を監視することは、組合の構成員としての労働者の自主的な意思決定と自由な発言を阻害し、組合の運営に影響を及ぼすことになるから、組合運営への支配介入となるのである」と。

また、休憩室での無許可職場集会については、「休憩室は施設、その施設設置の目的に徴し、本来職員の自由使用に委ねられている所である。それを利用する職員が組合員であるからといって、これを異別に取扱うべき理由はない。そして、職員が休憩室を利用する態様は、それが施設に損傷を及ぼしたり、または排他的であって他の職員の自由使用をことさら妨げたりしない限り、使用者によって制約されるべきものではないのである。その使用が、組合の集会のためであることと、例えば娯楽のための集会であることによって、許否を区別すべき理由はない。現に新宿郵便局の場合には、昭和三十九年一月ごろから組合は、休憩室を特段に使用許可を受けることなくして使用し、当局もこれについて別段の禁止措置を講じなかったのである。これは、集会在休憩室本来の使用目的に背馳する態様のものでなかったからと思われる。したがって、組合の休憩室の排他的使用によって、非組合員たる他の多くの職員の休憩室使用が顕著に妨害されるとか、その集会在職員以外の者を導入するとか等休憩室使用目的の障害事由が発生しない限り、庁舎管理権の発動としては、

その集会の解散を命ずることは許されないのである」と判示して、こうした事情が認められない本件では、組合の運営に対する支配介入として不当労働行為を構成する、とする。

しかし、最高裁判決には、職場集会の正当性評価をなすに際して使用者の言論の自由と不当労働行為の成否についてのべた一般論のなかで示した「使用者の言論は、労働者の団結権との関係において一定の制約を免れない」との発想は微塵もうかがうことはできない。第三小法廷みずからが昭和五四年一〇月に企業施設へのビラ貼りの正当性が争われた国鉄札幌駅事件判決において、その特異の「企業秩序」論のもとに、たしかにわが国の労働組合の多くは「当該企業の物的施設内をその活動の主要な場とせざるを得ないのが実情である」けれども、「利用の必要性が大きいことのゆえに、労働組合又はその組合員において企業の物的施設を組合活動のために利用しうる権限を取得し、また、使用者において労働組合又はその組合員の組合活動のためにする企業の物的施設の利用を容忍しなければならぬ義務を負うとすべき理由はない」として、本件第一審判決で示されたような組合活動の正当性評価の方法を明確に斥け、企業施設へのビラ貼りの正当性を原則として使用者による「許諾」と「団体交渉等の合意」に基づく利用権限のある場合に限定し、使用者の意に反するビラ貼りに厳しい態度を示したことは周知のとおりである。

国鉄札幌駅事件最高裁判決でビラ貼りの正当性について示された法理は、ビラ貼りにとどまらず

企業施設を利用した組合活動一般にも影響をおよぼすものと当初から危惧されたが、本判決は無許可職場集会についてその危惧を具体化したものにほかならない。かくして労働組合が使用者の許可を得ずして職場集会を開いた場合、それが労働法上正当とされるのは、市民法レベルにおけると同様になんらかのかたちで企業施設の利用権限が設定された場合にかぎられることになり、憲法二八条に労働者・労働組合の基本権として保障された団結権はわが国の労働組合の構造とその機能に即してみるかぎり画餅に帰してしまふことになる。

たしかに、本判決も労働者・労働組合に対し「その利用を許さないことが当該施設につき使用者が有する権利の濫用であると認められる特段の事情がある場合」には、無許可職場集会も正当と評価される余地のあることを判示している。そして実際、第三小法廷は、使用者の意に反して無許可で企業内の休憩室兼食堂において行なわれた政治ビラ配布に対する戒告処分をめぐって争われた明治乳業事件判決（第三小判昭五八・一一・一労働一〇八三・四号一〇〇頁）では、「本件ビラの配布は、許可を得ないで行われたものであるから、形式的にいえば前記就業規則一四条及び労働協約五七条に違反する」が、「工場内の秩序を乱すおそれのない特別の事情が認められるとき」にあたる、として戒告処分を無効と判示している。しかし、使用者の意に反して無許可で行なわれる職場集会等の企業施設を利用した組合活動の場合にも、「特段の事情」が認められる余地があるのかどうかなお予断を許さないところであらう。

労働判例

全通を批判し郵政労への加入を慫慂した郵便局長の発言が支配介入にあたらないとされた事例

新宿郵便局事件・最高裁第三小法廷判決（昭58.12.20）

昭和55年（行ツ）第101号

判決

上告人 全通信労働組合

右代表者 石井 平治

右訴訟代理人弁護士 秋山 泰雄

山本 博

仲田 晋

被告 公共企業体等労働委員会

右代表者会長 石川吉右衛門

右参加人 国 泰野 章

右代表者法務大臣 泰野 章

右当事者間の東京高等裁判所昭和四十七年（行ツ）第四四号、第四五号不当労働行為救済命令取消請求事件について、同裁判所が昭和五十五年四月三〇日言い渡した判決に対し、上告人から全部破棄を求める旨の上告の申立があった。よって、当裁判所は次のとおり判決する。

主 文
本件上告を棄却する。
上告費用は上告人の負担とする。

理 由

上告代理人秋山泰雄、同山本博、同仲田晋の上告理由第一点について

論旨は、原判決には理由不備又は理由齟齬の違法があるというが、原判決が所論の点について言及しなかったからといって、理由不備又は理由齟齬となるものではない。原判決に所論の違法はなく、論旨は採用することができない。

同第二点について

所論の点に関する原審の認定は、原判決挙示の証拠関係に照らし、正当として認めることができ、その過程に所論の違法はない。論旨は、採用することができない。

同第三点及び第四点について

所論の点に関する原審の認定は、原判決挙示の証拠関係に照らし、正当として認めることができ、その過程に所論の違法はない。論旨は、更に、原審の認定を前提としても、新宿郵便局長の所論の発言は上告人組合の結成運営に対する支配介入に当たると主張する。思うに、使用者の言論は、労働者の団結権との関係において一定の制約を免れないが、原則的には使用者にも言論の自由は保障されており、労使双方が自由な論議を展開することは、正常な労使関係の形成発展に資するものといえることができる。ただ、ここで必要なのは、双方が公正かつ妥当な形で自己の見解を表明することであり、その配慮を欠けば、労使関係の秩序を乱すことにもなりかねない。この意味において、労使間に対立の見られるような時期に、使用者又はその利益代表者が労働者と個別的に接触し、労使関係上の具体的問題について発言することは、一般的にいて公正さを欠くものとの非難を免れず、場合によっては正のための救済措置を必要とする事態に至ることも十分考えられるところである。新宿郵便局長の所論の発言も、上告人組合に對

立する労働組合の結成が準備されている時期において、同局長の自宅又は執務室で特定の職員に対してなされたもので、その妥当性が疑われることは否定できない。しかしながら、その内容及び原審認定の事実関係に照らせば、右発言をもっていまだ上告人組合の結成運営に対する支配介入に当たるとまでいうことはできないとした原審の判断は、これを是認することができ、原判決に所論の違法はない。右違法のあることを前提とする所論違憲の主張は、失当である。論旨は、いずれも採用することができない。

同第五点及び第六点について

労働組合又はその組合員が使用者の許諾を得ないで使用者の所有し管理する物的施設を利用して組合活動を行うことは、これらの者に対しその利用を許さないことが当該施設につき使用者が有する権利の濫用であると認められるような特段の事情がある場合を除いては、当該施設を管理利用する使用者の権利を侵し、企業秩序を乱すものであって、正当な組合活動に当たらず、使用者においてその中止、原状回復等必要な指示、命令を発することができると解すべきことは、当裁判所の判例とするところであり（最高裁昭和四十九年（一）八八号同五四年一〇月三〇日第三小法廷判決・民集三三卷六号六四七頁）、これと同旨の原審の判断は、正当として認めることができる。そして、原審の適法に確定した事実関係

の下においては、昭和四〇年五月一〇日新宿郵便局集配課休憩室において、同年六月七日及び同月一日同局四階年賀区分室付近において、それぞれ無許可で開かれた上告人組合新宿支部の職場集会对し、同局次長らの行った解散命令等が不当労働行為を構成しなかったとした原審の判断は、正当として認めることができる。原判決に所論の違法はなく、右違法のあることを前提とする所論違憲の主張は失当である。論旨は、いずれも採用することができない。

同第七点について

公共企業体等労働関係法二五条の五及び労働組合法二七条に規定する公共企業体等労働委員会の救済命令制度は、使用者の不当労働行為により生じた事実上の状態を右命令によつて是正することにより、正常な集団的労使関係秩序を回復させることを目的とするものであつて、もとより使用者に対し懲罰を科すること等を目的とするものではないから（最高裁判昭和三十六年（第五一九号）同三七年九月一八日第三小法廷判決・民集一六卷九号一九八五頁及び同昭和四五年（行ツ）第六〇・六一号同五二年二月二三日大法廷判決・民集三一巻一三九三頁参照）、使用者による不当労働行為の成立が認められる場合であっても、それによつて生じた状態が既に是正され、正常な集団的労使関係秩序が回復されたときは、公共企業体等労働委員会は救済の必要性がないもの

として救済申立てを棄却できるものと解され、これと同旨の原審の判断は、正当として認めることができる。そして、原審の適法に確定した事実関係の下において、本件揭示物の撤去に関し救済の必要性がないとした原審の判断は、これを是認することができる。原判決に所論の違法はなく、右違法のあることを前提とする所論違憲の主張は失当である。論旨は、いずれも採用することができない。よつて、行政事件訴訟法七条、民訴法四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員一致の意見で、本文のとおり判決する。

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官 横井 大三
裁判官 伊藤 正己
裁判官 木戸口久治
裁判官 安岡 満彦

上告理由

（昭和五五年（行ツ）第一〇一号 上告人 全通信労働組合）
上告代理人秋山泰雄、同山本博、同仲田晋の上告理由

第一点 本事件の背景的事実について
原判決には、以下のとおり判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、1 原判決は、本事件の背景的事実について、ほぼ本件命令書中理由第2

一記載のとおり的事実を認めたいえ、「加藤局長の講じた諸施策は、被控訴人新宿支部を弱体化させ、活動家を排除することを目的とするものであったと主張するけれども、これを認めるに足りる確証はない」とした。

二、全通に対する批判的勢力の抬頭と郵政労新宿支部結成までの経緯、その過程における新宿郵便局当局のこれに対する態度については、第一審判決が関係証拠に基づいて詳細に認定したところであり（第一審判決中理由第二項）、その結論として乙第四一〇証の二および証人加藤秀松の証言に基づき「加藤局長は、このような職場規律の紊乱や能率の低下は、全通新宿支部の誤まった指導にも原因があるものと考え、苦々しく思つていたこと、一方新生会など台頭しはじめた反組合的批判勢力は、業務の運営にも協力的であると考え、このような勢力が増大することは郵便局としても歓迎すべきことであるとし、その発展を期待していたことが認められる」と判示した。

しかるに、原判決は、右結論部分を除くその余の部分については、大筋としてはほぼ第一審判決の認定したところと異ならない事実を認定しながら、結論としては、第一審判決の右引用部分を認定しなかった。しかも、原判決は、右部分を認定しなかった理由については何も説示していない。

2 しかし、第一審判決の右認定部分

は、第一審判決が指摘するとおり、加藤局長自らの供述ないし証言するところこそったものであつて、その認定に疑問を容れる余地のないものであることは明らかである。

ところで、右認定部分は、本件申立にかゝる各事実の不当労働行為性についての判断にあたつて少なからざる影響ある部分である。

3 このように本件の判断にあたつて重要な意味をもつ事実を原判決は、その背景事実の認定にあたつて、除外し何ら理由を示さずこれを認定しなかったのであるから、原判決にはこの点において理由不備ないし理由齟齬の違法があるといわなければならない。

第二点 五月一三日加藤局長が貯金募集打合せでした発言について
原判決には、以下のとおり判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、原判決は、「加藤局長が、昭和四〇年五月一三日の貯金募集打合会の席上、『新生会の会員の家庭を訪問して、新生会から抜け出さなければ宿舎に入れないようにするとか、脅迫めいたことが行われているらしいが、お互いに行き過ぎのないようにしなさい。』と話した」と、その他五月一〇日の職場集會会場における被控訴人新宿支部高橋書記長のけがに触れて、『このけがは、組合は吉田次長の暴行によるものであると言つてい

るが、実は自分で郵袋につまづいて倒れたのであって、決して次長が暴行を働いたものではない。』と話したことは、当事者間に争いが無い」としたうえで、被

控訴人は、さらに加藤局長は、右発言の

ほかに、「新生会は善良な人がやったことで間違いない。あなたたちも善良な人だから、今やっている組合の行動はよく分かるだろう。極力組合の方には行かないように」とも述べたと主張し、成立に争いのない乙第三、二号証の

二、三ならびに原審証人大隅賢一の証言中には、被控訴人の右主張にそう趣旨の記載ないし供述部分があるが、右記載ないし供述部分は、乙第四〇号証の三および第四一号証の二ならびに証人加藤の証言に照らして考えると「当日の加藤局長

の具体的な発言をそのまま再現したものとしては直ちに採用することができない」のみならず、前後の脈絡もなくいきなり新生会の話に入ったという右記載ないし供述部分には不自然なところがあるからこれを採用することは困難であると判示し、さらにすすんで前掲各証拠を総合すると、

「1 当日の貯金募集打合会は年度初回のもので、年度計画等に関する課長説明に引き続き、加藤局長が挨拶に立ち、前年度は目標達成にいま一歩という惜しいところであったが、新年度はしっかり頼むという激励に始まり、柏木居住の知人の貯金勧誘に関するアドバイスを紹介

し、次いで最近の二つの出来事に言及して、職員の間に行き過ぎや誤解のないようにという右当事者間に争いのない発言をしたこと。

2 加藤局長が右の発言をした趣旨

は、部下の者から、新生会のメンバーに対する家庭訪問に際し脅迫めいたことが行われている旨及び被控訴人新宿支部高橋書記長のけがの原因につき同支部が間違ったことを言っている旨の報告を受けたので、これらの点につき職員の間で行き過ぎや誤解のないよう注意しておく必要ありと判断し、貯金募集打合会の席を借りて、取りあえず貯金課の職員に対し、局長として、注意喚起のため右発言に及んだものであること。」

を認めることができる」とし、

「局長発言の趣旨がおよそ右2のとおりである以上、その内容も、結局においては前に当事者間に争いないものとして掲げたところに尽きるものと認定するのが相当であり、加藤局長が右2の趣旨においてかかる発言をしたことは、郵便局長の立場として許されてしかるべきである。」と判示した。

二、(一) まず、原判決は、加藤局長が右貯金募集打合会において、右判示の当事者間に争いのない発言とともに「新生会は善良な人がやったことで間違いない。あなたたちも善良な人だから、今やっている組合の行動はよく分かるだろう。極力組合の方には行かないよ

うに。」と発言したとの乙三二号証の二、三ならびに原審証人大隅賢一の証言は、加藤局長の発言をそのまま再現したものとしては採用できず、かつ、話の脈絡が不自然であるから採用できないというのである。しかし、一般に、労使間の厳しい対立状況下においては、使用者が労働者に対する人事権、懲戒権、労務指揮権などをもっていることから、個々の労働者は使用者側に何らかの不利を及ぼすと考えられる事実を公表することについては、自らに対して使用者からこれら権限を用いた報復が加えられるおそれがあることから極端に消極的であるということができるのであるが、それにもか

かわらず、個々の労働者が使用者側に不利を及ぼすと考えられる事実をあえて証言あるいは供述するということは、自らに加えられるかもしれない使用者からの報復を覚悟してでもその言動を放置できないと考えたからにはかならない。したがって、一般に労働者が使用者側の支配介入の事実についてする証言には、極めて高い信用性が認められるのである。

また、原判決は、控訴人らの主張にその証言あるいは供述部分は、同局長の発言を再現したものとは認められないと判示するが、その発言内容は簡単なものであり、聞き誤るようなものでなく、その趣旨も簡明なものであって紛れるようなものではない。さらに、原判決は、同局長の右発言は話の脈絡として不自然であ

ると判示するが、そもそも貯金募集の年度計画についての説明会という業務上の会合の席において、同局長が、新生会のメンバーに対する家庭訪問のやり方のこととか、高橋支部長の負傷の原因のこととか(以上のことについて発言したことは当事者間に争いのない事実である)について組合側の言動を批判する内容にわたる発言をすること自体がいかにも唐突であり不自然なのである。同局長のそのような発言はその席をかりて、職員に対してその当時における労使対立状況について組合側を批判し、使用者側としての弁明を試みる意図のもとになされたものであることは明らかである。このような意図のもとにおいてなされた同局長の発言が、さらにすすんで当時、労使間における最大の関心事であった新生会問題に及ぶことはむしろ自然の成り行きといふべきであって、同局長が前記の発言をしたことはいささかも不自然なものではない。原判決は、貯金募集打合会という業務上の会合において、同局長が新生会員に対する家庭訪問だとか、高橋支部長の負傷の話をすること自体の不自然さを見ようとして、そこからさらに新生会を賞揚し、全通を批判する発言の必然性を理解せず、かえってこの部分に不自然さがあるとするのであり、論旨は本末転倒である。

すなわち、原判決は、同局長の前記発言の有無を認定するについて、右に指摘

した経験則ないし採証法則を無視し、そのことによって同局長が前記発言をしたとの証言ないし供述記載を採用しなかったのであるから、原判決には、右の点において経験則ないし採証法則に違反した法令の違背がある。

(二) 次に、原判決は、加藤局長の発言が新生会のメンバーに対する家庭訪問のことや、高橋支部長の負傷の原因などに及んだ趣旨について前記引用のとおり認定したうえ、「局長がおよそ右2のとおりである以上、その内容も結局においては前に当事者間に争いのないものとして掲げたところに尽きるものと認定するのが相当である」と判示した。

しかし、一般に、発言の内容が発言の趣旨から逸脱したり、ときにはそれと矛盾するようなことはしばしば見られるところである。だから、発言の内容が事実認定のうえで問題とされているときに、まず発言の趣旨を認定したうえで、そのことを発言の内容を認定する資料とすることは、論理が倒立しているといわざるを得ないのである。すなわち、原判決は、誤った論理を事実認定にあたって適用しており、この点において、原判決には、事実認定にあたって誤った経験則ないし論理を適用した違法がある。

第三点 五月一六日加藤局長が自宅においてした郵政労への加入のしようについて

原判決には、以下のとおりの判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、原判決は、まず、「新宿郵便局第一郵便課清水忠蔵課長代理は、昭和四〇年五月一六日(日曜日)昼ごろ、同課臨時補充員岩崎伸義及び田中惟一郎から『局長に遊びに来ないかと言われているので一緒に案内してくれないか。』と言われ、武井亀第一郵便課長に相談したところ、『岩崎・田中と同じく大学卒の新規採用者の鈴木崇元も誘ってはどうか。』と勧められたので、右鈴木も誘った上、同日午後七時半過ぎ『若い者を二、三名連れていく。』と加藤局長自宅に電話をし、午後八時半ごろ品川区旗の台の同局長宅に着いたところ、既に、集配課の中村清一課長代理(郵政労組合員)、斉藤幹愛、佐藤秀雄、池沢昇及び宮下敏男の四名の統括責任者(宮下は全通組合員。他の三名は、全通新宿支部に脱退届を出していた。)が先客として来ており、六畳の部屋で酒食を並べて歓談していたこと、加藤局長は清水課長代理らを同席させ、同課長代理が『ここに集まった者は同じ考えの者で、私と同じ第一郵便課に勤務している者です。』と紹介し、同局長は、直ぐに一同に酒を勧め、席上『郵便事業は三代しなければ一つの仕事を達成できないと私は考えている。』旨発言したこと、なお、中村課長代理ら五名の集配課職員は午後九時過ぎ局長宅を辞去し、また、清水課長代理ら四名は、午後

一時ごろ辞去し、加藤局長の息子の運転する私用車で新宿駅まで送ってもらったこと』については、いずれも当事者間に争いがないとしたうえで、前掲乙第三四号証及び第三九号証の各二、第四〇号証の三並びに第四一〇号証の二並びに証人加藤の証言、成立に争いのない乙第三六号証の四並びに原審証人鈴木崇元及び当審証人岩崎伸義の各証言を総合すると、

「1 加藤局長は、清水課長代理らが席に加わるや、まず『今日は局長と思わないで飲んでくれ。広島から届いた特級酒もある。』と言って気分をほぐした上、世間話や各人の郷里の話をしたり、じつくり腰を据えて仕事をするようになどと先輩としての忠告や激励も交えながらもてなしたが、このような仕事に関する心構えの話の中で、『郵便事業は三代云々』という発言があり、続いて『全通の闘争主義者たちは三代からなければできないことを破壊する。』と発言したと。

2 そうしているうちに、清水課長代理は、郵政労への加入届用紙をポケットから出して田中・鈴木両名に配り、『君たち三名で臨時補充員を郵政労へ入れてくれ。』と要請したところ、田中はその場でサインしたが、鈴木は『これはどういうことですか。』と尋ね、加藤局長は『これは郵政省の正規組合だ。』と発言し、鈴木が『しばらく研究させて下さい。』と言ったのに対し、同局長は『え

え』とうなずいたこと。

3 なお、清水課長代理は、帰りの車中『新生会のバックが分かったらう。』と述べたこと。

等の事実を認めることができる。」と判示したが、右認定2の清水課長代理の加入届用紙配布については、加藤局長は、武井課長とともにこれを共謀していたものであり、少なくとも事前に了解を与えていたとの被控訴人の主張はこれを認めるべき直接の証拠はないとした。

二、(一) まず、原判決は、清水課長代理の郵政労加入届用紙配布については、同局長がこれにつき共謀ないし事前の了解を与えていたことについては直接の証拠はなく認められないとした。たしかに右の点について直接の証拠のないことは原判決の判示するところであるが、以下に述べる諸事情からすれば、同局長の「共謀」ないし「了解」の事実とは明らかといわなければならない。

すなわち、

① 清水課長代理は、鈴木崇元ら三名の新入職員を同局長や郵政労組合員である課長代理一名を除いて全通から脱退した統括責任者四名に対して「ここに集まった者は同じ考えの者で、私と同じ第一郵便課に勤務しているものです」と紹介したことについては当事者間に争いがない、ここで「同じ考えの者」とは、各証人および弁論の全趣旨からすれば、全通に対する批判派ないし反対派を意味する

ことが明らかである。同課長代理の右あいさつは、同局長が自宅において職員を接待した趣旨が郵政労の拡大に関するものであることを明確に示している。

②同局長は「郵便事業は三代しなれば一つの仕事を達成できないと私は考えている」と発言したことについては、当事者間に争いがなく、この発言に引き続いて「全通の闘争主義者たちは三代かからなければできないことを破壊する」と発言したことは原判決の認定しているとおりであるが、同局長の右発言はきわめて激しい措辞をもって全通を非難したものであり、鈴木ら新入職員の組合の選択に重大な影響を及ぼす内容のものである。

③清水課長代理は、郵政労加入雇用紙を新入職員らに配布して臨時補充員を郵政労に加入させる仕事を要請し、鈴木が「これはどういうことですか」と尋ねると同局長が「これは郵政省の正規の組合だ」と発言したことは原判決が認定しているとおりであり、右発言は、鈴木らに対して郵政労を賞揚して加入を勧奨しようとする意味をもっていることは明白である。

④清水課長代理が帰りの車中「新生会のバックが分かったらう」と述べたことは原判決が認定しているとおりであり、このことは同局長が新生会の育成・拡大について支援している事実を示すものであるとともに、本件局長宅への訪問

それ自身がその目的でなされたものであることを示している。

⑤常識的にみても極めて多数の部下職員をかかえる新宿郵便局長が、臨時補充員に対して自宅で酒食を供して接待することは明らかに異例のことであり、原判決引用の各証拠によれば、清水課長代理自身局長宅を訪問するのははじめてであったというのであるから、その訪問は特別な意図をもってなされたものであると考えるのはおかしい。

右の①ないし⑤の当事者間に争いがない事実および原判決認定の事実だけでも同課長代理の局長宅訪問は、局長宅という舞台上で同局長の協力を得て鈴木ら新入職員を郵政労に加入せしめ、さらには臨時補充員を郵政労に加入せしめる仕事を引き受けさせようとしたものであり、局長がこれに呼応して全通を非難し、郵政労を「正規の組合」だと賞揚して、同課長代理の加入説得に協力したものであることが如実に窺われるのであるから「共謀」ないし「了解」はあったと認定するのが自然であり、経験則に合致する。

それだけでなく、原判決の引用する各証拠、とりわけ乙第三六号証の四（鈴木崇元の公労委における審問調書）および同人の第一審証言をみれば、同局長はむしろ自ら積極的に鈴木らの郵政労加入をすすめていることが明白であり、同課長代理との「共謀」ないし「了解」の事実を疑いを容れる余地のないほど明確である。

しかるに、原判決は「局長宅での郵政労への加入届を配布するという一歩誤れば局長に緊を及ぼしかねない同課長代理の行動それ自体から、同局長がこれを了解していたことを逆に類推すべきであるとの見解も考えられる」が、このような「逆の推認」は「個人の内心の問題という非定型的な事実」については一般に困難であるとし、さらに、右争いのない事実や右認定の事実、さらには背景的事情を考慮しても同局長の了解については証拠不十分であると判示した。原判決が「逆の推認」は困難であると判示する部分の論旨は必ずしも明確ではないが、「共謀」ないし「了解」は、少なくともここで問題とされているかぎりでは「個人の内心の問題」ではなく、同局長が同課長代理の加入説得に対してどういう態度をとったのか、換言すれば客観的にみて加入説得を援助ないし協力する態度をとったのかどうかという問題である。また、前述したとおり、当事者間に争いのない事実や原判決の認定した事実からは、同局長が同課長代理による郵政労加入仕事を事前に「共謀」ないし「了解」していたことは経験則上容易に認定できるのであり、原判決がこれに反して、同局長の了解は証拠上認められないとするのは、事実認定における経験則ないし採証法則を誤ったものといわなければならない。

(二) 1. ところで、原判決が当事者間に

争いのないものとして摘示した事実および証拠により認定した事実によると、局長宅につくと清水課長代理が鈴木ら新入職員を「ここに集まった者は同じ考えのもので、私と同じ第一郵便課に勤務している者です」と紹介し、局長により酒が供されたあと、同代理が郵政労加入雇用紙を田中・鈴木に配布し「君たち三名で臨時補充員を郵政労へ入れてくれ」と要請したが、鈴木が「これはどういうことですか」と尋ねると同局長が「これは郵政省の正規の組合だ」と発表したというのである。「郵政省の正規の組合だ」という発言の意味は、全通に対する非難のあとで出た言葉であることからいって、それが全通との対比した意味において郵政省の「正規の組合」すなわち「公認」の組合という意味であることが明白であり、また、その発言は田中が直ちに同課長代理から配布された郵政労加入雇用紙に署名したのに対して、鈴木が「これはどういうことですか」と不審を示して署名を躊躇したことに對してなされたものであるという前後の状況からして、単に郵政労に対する同局長の一般の見解を開陳したのではなく、鈴木に対して加入届への署名を勧奨しようないし催促する意味でなされたものであることはいうまでもない。

2. 不当労働行為制度の目的は、団結権の承認の上に成立する近代的労使関係秩序の維持形成にあると解されるから、

そのような秩序形成の母体である労働組合の結成・運営——団結権活動が——「自主的」になされることがその前提となり、この意味において不当労働行為制度が保護しなければならない第一次的な保護法益は労働者の団結活動の「自主性」である。そうであるとなると、労働組合法（以下労組法という）七条三号の支配介入の成否は、まずこのような団結活動の「自主性」を阻害するようなものであるかどうかを基準として判断されなければならないこととなる（「不当労働行為論」共同研究労働法2、二七九頁）。そして、この場合、自主性を阻害するおそれがあるかどうかは、不当労働行為制度の目的が使用者の不当な影響から解放された自主的な労働組合の保護育成にある以上、その判断は労働者の立場に立ってなされなければならない、また、使用者の行為は過去における使用者の態度やその他の一連の行為との相対関係において始めてその行為の真の意味が明らかになるものであることが考慮されなければならない（前掲二八〇頁）。

3 同局長の右発言は、右に述べたとおりある特定の労働組合への加入説得について勧誘しないし催促をする意味でなされたものであることが明らかであるところ、かかる同局長の言動は、全通からの脱退が相次ぎ、脱退者らが「新生会」なる第二組合たる郵政労の準備団体を結成し、その組織拡大が図られている状況下において局長が酒食を供しつづなされたものであるから、鈴木ら新入職員

の郵政労加入の意思決定に重大な影響を与える可能性の強いものであったというべく、明らかに団結活動の自主性を阻害したものであってかかる同局長の言動は、支配介入にあたること明らかといわなければならない。

4 しかるに原判決は、「このように、清水課長代理の加入届用紙配布という行動につき加藤局長が共謀し又は了解していたことは証拠上認められないのであるから、同課長代理が、いずれの組合にも属していない鈴木から（この点は、右認定に供した各証拠により認められる）に対するオルグ活動を行うにつき局長宅の酒食の席を利用したことは、局長に迷惑のかかってくる軽率な行為であったというはかなく、その際局長がこれを制止しなかったこと、あるいは郵政労は正規の組合である旨発言したことをもって、同組合への加入をしようとし、又は被控訴人組合の運営に支配介入したものとすることは、いまだ早計である。なお、郵便事業は三代かかる。全通の闘争主義者たちはこれを破壊しようとする旨の局長の発言、殊に『全通の闘争主義者』という言葉は、できれば避けるのが最善であったに違いないが、右認定1の事実関係に右に掲げた各証拠を総合すると、局長の発言の趣旨は、訪ねてきた若し新入職員たちと膝を交えて歓談しながら、先輩の一人として、じっくり腰を据えて仕事をするようにと忠告し激励しようとしたものと認められるから、右の語句のみをとらえて……支配介入とするのは当を得ない。」旨述べるにとどまっているところからすると、同課長代理の加入説得に対して「郵政省の正規の組合だ」と発言したことについて

は、ほとんど問題意識を抱かなかったことが窺える（なお、右の判示部分についても、判示のような趣旨で発言したからといって「闘争主義者」という強い非難の言葉を吐いても良いということにはならないし、発言の趣旨として説示するところは、「闘争主義者」という非難の発言をしたことの趣旨を説明するものとしては、まったく非論理的であり、説示の意味が理解不能であると批判せざるを得ない）。

5 原判決が、同課長代理の加入説得に際して「郵政省の正規の組合だ」と発言したことを支配介入にあたるとしなかつた理由は、このように説示がないが、あるいは組合加入説得をしたのは、同課長代理であり、同局長はそのことに関連して発言しただけであるから、同課長代理のそのような行動について「共謀」ないし「了解」さえしていなければ、同局長は右加入説得とは直接の関係がないとするものであろうか。しかし、同課長代理の加入説得について「共謀」又は「了解」していなくとも、現実になされた加入説得の場において、これに応じて職員らに対して加入を勧誘しないし催促するような発言をすることは、それ自体が支配介入にあたると解すべきものである。

あるいは、また原判決が、鈴木が結果的に郵政労加入届を提出しなかつたことに着目して支配介入が成立するため

は、労働者の団結権活動がなんらかの影響を蒙ったという結果―実害―の発生することを要するとの見解のもとに、同局長の右発言を支配介入にあたらないとしたものであろうか。しかし、労組法七条三号は、支配介入の成立につき実害発生を必要とするとは定めていないし、不当労働行為制度は、憲法二八条の団結権保障の実効性を確保するために設けられたものであって、支配介入の禁止はこのような憲法の予定する近代的労使関係の秩序を阻害するいつさいの行為を禁止したものと解されるから、その成否には実害の発生はとくに必要とはされないと解されるのである。

さらにまた、原判決は、同局長の発言はその見解を披瀝したにすぎないものと解して支配介入にあたらないとしたものであろうか。なるほど学説のなかには、使用者の言論の自由を幅広く承認しようとする見解（石川「支配介入」労働法演習など）もみられるが、これらの見解においても労使関係のあり方に対する意見表明および自己に対立する特定組合批判も他の事情と相まって支配介入となるとされている（前掲石川）のであり、すでに述べたとおりの右発言がなされた前後の事情からすれば支配介入にあたると解されるだけでなく、「郵政省の正規の組合だ」との発言は、単なる一般的な意見表明にとどまるものでなく、それ自体に、郵政労に対する積極的肯認の価値評

価を含んでいることに留意しなければならない。

6 いずれにせよ、原判決は、同課長代理の郵政労加入説得に対して「郵政省の正規の組合だ」という同局長の発言のあったことを認めながら、何故に右発言が支配介入にあたるとしなかったものかその理由を何ら説示せずに支配介入の成立を否定しているが、右発言の事実を認めている以上当然支配介入にあたらない理由を説示すべきものであるから、原判決にはこの点について理由不備ないし審理不尽の違法があるとともに、支配介入にあたる発言があるにもかかわらず、その成立を認めなかった点は結局憲法二八条、労組法七条三号の解釈適用を誤ったものである。

第四点 四月二〇日加藤局長が局長室において臨時補充員小林宏市らにした発言について

原判決には、以下のとおりの判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、原判決は、「加藤局長が、昭和四〇年四月二〇日午前九時ごろから二、三〇分間、集配課の臨時補充員小林宏市、松島市郎、渋谷久雄、佐藤忠二、佐藤文雄及び小沢良雄を局長室に呼んで話をしたこと、この際、加藤局長は、『仕事に慣れたか。』と切り出し、自己の少年時代の苦労話をした後、『職場でも休憩室でも暗くなってしまうほどビラがはって

ある。職場の中でもゴタゴタしている。』という趣旨の話をしたことは、当事者間に争いが無い。そして、前掲乙第四〇号証の三及び成立に争いのない乙第三二号証の四、五を総合すると、同局長は、その際右六名ともまだ組合に入っていないということであつたので、組合に入るのは自由であるが、いったん入るとなかなか出られないからよく考えて入るようという程度の話をしたことは認められるけれども、これが被控訴人組合に加入しないようにとの意味を込めて言ったものとまで断定するには、右乙号各証のみでは不十分である。被控訴人は、なお、加藤局長が右のほか『職場を明るくする会』というものがある。そういう人たちはいいですね。』と述べたと主張し、右乙第三二号証の四にはこれに添う記載部分があるけれども、これはその他の右乙号各証に照らしたやすく採用することができず、ほかには右主張事実を認めるに足る証拠はない。

加藤局長の当日の発言は、右に見たとおりであるところ、右に掲げた乙号各証に前掲乙第四一〇号証の二及び証人加藤の証言を総合すると、同局長が右六名を呼んで話をした趣旨は、入ったばかりの臨時補充員をねぎらい激励するためのものであり、またビラがいっぱいはってあるというのもこれに気後れしないようにとの意味であつたと認められる。そうすると、右に見た同局長の発言は、何ら被控

訴人組合を誹謗したことにはならないから、不当労働行為を構成するものとすることができない。」と判示した。

二、(一) 同局長が同職員らに対して「職場でも休憩室でも暗くなってしまうほどビラがはってある。職場の中でもゴタゴタしている。」と発言したことは当事者間に争いが無いが、原判決は、そのほかに「組合に入るのは自由であるが、いったん入るとなかなか出られないからよく考えて入るようという程度の話をしたこと」も認められるとした。しかし、同局長が「職場を明るくする会」というものがある。そういう人たちはいいですね」と述べたということは証拠上認められないとした。

2 しかし、職場に入ってから日の浅い職員にとっては、局長と面談するようなことはめつたにあることではないから、局長の発言内容については強い印象が残るのが普通である。乙第三二号証の四には、「職場を明るくする会」というものがある。そういう人たちはいいですね。」と局長が発言した旨の記載があり、それ自体としては、発言を直接聞いたものの供述らしくきわめて自然な内容である。他方、同局長はこのような発言をしたことを否定する証言および供述をしているのであるが、不当労働行為が違法なものであることについて充分に理解している同局長がそのような発言をした事実を容易に認めるはずはないのであって、証言

ないし供述においてそのような発言をしたことを否定しているからといって安易に労働者側の供述の信用性を否定するとしたら、不当労働行為の認められる事例は極めて少数で特異な事例についてだけということになりかねない。

したがって、労働者側の証言、供述と使用者側のそれとの間に重要な点で喰違いが認められる場合に労働者側のそれを措信しないとするときには、その理由を具体的に説示しなければならないものというべきである。

しかるに、原判決は、乙第三二号証の四の記載を措信しない理由を具体的に説示せずこれを措信しないとしたものであるから、この点において原判決には、経験則ないし採証法則の違背および理由不備の違法があるといわなければならない。

(二) また、原判決は、同局長が「組合に入るのは自由であるが、いったん入るとなかなか出られないからよく考えて入るよう」という程度の話をしたことを認定しているのであるが、ここでいう「組合」とは、労働組合一般を指すものではなく全通のことである。このことは、もともと本件紛争以前には新宿郵便局職員ほとんど全部が全通に加入していたこともあって、一般に「組合」とは全通を指す表現であったこと、「いったん入るとなかなか出られない」というのは、具体的には、その当時脱退を喚止め

ようとして全通が説得活動を展開していたことを意味するものであること(その一年は、第二点に關して前述した貯金募集打合せにおいて、同局長が「新生会の会員の家庭を訪問して、新生会から抜け出さなければ宿舎に入れないようにするとか、脅迫めいたことが行われているらしい」との発言をした旨原判決が認定していること)によっても窺えよう。

および、右発言の前段で同局長が全通がピラを職場や休憩室に貼っていることを批判する発言をしているなどから疑問の余地がない。全通以外の労働組合としては、同局職員の少数が郵政労新支部を組織していたが第三点に關する局長宅における発言のなかに「郵政省の正規の組合」とのことばがあったことから明らかなように、この組合に対しては同局長は肯定的な態度をとっていたのである。

すなわち、同局長の発言は、「組合」への加入についてはよく考えるようにという一般的な表現でなされているけれども、当時の新宿郵便局の職員にとってはそれは局長が全通への加入について慎重にせよといっているものであると明白に看取できていたし、小林職員ら新入職員もそのように理解したのである。このよう同局長の発言が支配介入にあたることは明白であり多言を要しない。

しかるに、原判決は、同局長の右発言が支配介入にあたることを解すべきであるにもかかわらず、支配介入にあたらな

判断したものであるから、結局、原判決には憲法二八条、労組法七条三号の解釈適用を誤った違法がある。

第五点 五月一日の全通新宿支部の職場集会に対する妨害について

原判決には、以下のとおり判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、原判決は、同日午後〇時三十分ころから全通新宿支部が集配課休憩室で組合員七、八〇名を集めて開催した職場集会に対して、当局側が無許可集会であるからとして再三携帯マイク又は大声で集会の解散を命じたことは、不当労働行為に該当しないとして、その理由をおよそ以下のように判示した。

すなわち、
①企業は、職場環境を適正良好に保持し規律のある業務の運営態勢を確保するため、その物的施設の利用について許可を受けなければならない旨を一般的に定め、具体的に指示命令することができ

うとすべき理由はない。したがって、労働組合又はその組合員が使用者の許諾を得ないで企業施設を利用して組合活動を行うことは特段の事情がある場合を除いては、企業秩序を乱すものであり、正当な組合活動に当たらない。

③休憩室が職員の自由使用に委ねられているのは、休養その他設置の趣旨に添う通常の休憩の形態において使用する場合に限られ、集会を行うことはその趣旨にそわないから、休憩室で集会を開くことは許可がなければ許されない。

④休憩室の使用について郵政省と全通間に合意が成立していたこと、同室の使用を許さなかったことが当局の権利濫用と目すべき特段の事情はない。

⑤したがって、無許可であるとして集会の解散を命じたことは組合集会を不当に妨害したことにはならない。

二、(一) まず、原判決の説示するところは、企業施設内において労働する労働者と使用者との関係を論ずる限度では一応は肯認できるものといえよう。ただ、休憩室において集会を行うことはその設置の趣旨にそわないとする点は、解釈として厳格にすぎるといわなければならない。集会といってもさまざまな態様があり得るが、集会だからといって当然に休憩室設置の趣旨に反するということはいえなから許可を要する集会というのは、他の労働者の休憩室利用を妨げる

ような形態のものに限られるべきであり、そうでないかぎり許可を要しないというべきである。

しかし、企業施設の利用についての労働者と使用者との関係は、当然そのまま労働組合と使用者との関係を規律するものと解することは、憲法二八条の趣旨からして許されないといわなければならない。憲法二八条は、労働者が団結して、使用者と団体交渉をし、争議行為をする権利を保障するが、その趣旨は、結社・表現の自由とは異なり、単に国家権力からの自由を保障するにとどまらず、対使用者との関係でこれら権利の承認の義務づけの規範的要請をも含むものと解されている。労組法が不当労働行為を禁止し、民事免責を定めているのは、憲法二八条の趣旨を確的に実定法化したものである。このように憲法二八条の趣旨に内包されるものとしての団結承認義務の範囲は、団結権の承認が労働組合の存立やその機能を保障しようとするものであるから、労働組合の結成・運営に対する不干渉はもとよりのこと組合活動の自由の承認にまで及ぶものといわなければならない。すなわち、労働組合の存立やその機能にとって必要な活動を使用者は承認する義務を負うというべきなのである。憲法二八条がこのように使用者の労働組合の活動に対する不干渉のみならず、一定の受忍をも要求するものであることは、例えば次のようなことを考えて

みれば理解できよう。まず、争議行為に参加したことを理由とする解雇その他の不利益処分は労組法七条一号によって禁止されているが、この結論は、論理的には争議行為に不干渉という意味における争議権保障だけからでは出て来ない。ある企業の労働者の一部だけが争議行為に加わったという場合を考えれば、使用者が争議行為に加わった労働者を解雇できないのは、争議権が保障されているからだけではなく、使用者は争議行為を受忍する義務を負わされているからであると理解できよう。争議行為の民事免責にしも同様であり、使用者に争議行為を受忍する義務があればこそ損害賠償は認められないのである。また、団体交渉権の保障は、労働者の団体交渉要求に対する不干渉にとどまらず、使用者に対して団体交渉に応ずることをも要求しているのであり、そのため労組法七条二号は正当な理由なしに団体交渉を拒否することを不当労働行為としているのであるが、かかる団体交渉応諾義務は、使用者に特別の受忍義務を課したものであることはいうまでもない。団結権にしても同じことであり、ただ単に団結に対する不干渉を意味するだけでなく、団結承認義務をも含むものと解さなければならない。ところが、労働者の団結活動は、しばしば使用者の支配機能と交錯・抵触する。もし、交錯・抵触が生じたときに使用者にこれを受忍する義務がないとすれば、団

結権を保障する憲法の規定は画餅に帰する。したがって、使用者には、一定の限度において労働組合の活動を受忍する義務があると解すべきなのである。

2 しかるに、原判決は、労働組合が組合活動のために企業施設を利用することを企業が受忍しなければならない義務を負うとすべき理由はないという。もつとも、原判決は、企業内組合の場合にあっては「当該企業の物的施設内をその活動の主要な場とすることが極めて便宜であるのが実情であるからその活動につき右物的施設を利用する必要性の大きいことは否定し得ない」と述べて、組合活動にとつて企業施設の利用が重要なものであることは認めている。しかし、だからといって使用者にこれを受忍する義務はないというのである。ここで、原判決は、企業施設を組合活動に利用することが「便宜」であるという表現を用いることによって、組合活動のための企業施設の利用は、組合活動にとつて必要不可欠なものではないとの見解を示したものと考えられる（もつとも、原判決が、自らの見解とはば同旨として援用する国労札幌地本事件についての最高裁第三小法廷判決においては、この点については、企業内組合の場合にあっては「当該企業の物的施設をその活動の主要な場とせざるを得ないのが実情であるから、その活動につき右物的施設を利用する必要性の大きいことは否定することができない」と

判示しており、原判決のように単なる「便宜」にすぎないという見解はとっていない）。しかし、すでに述べたとおり、労働組合が企業施設を使用するのは、単にそれが便宜だからというだけのことではなく、団結を維持発展させていくためには、企業施設内における組合活動が必要不可欠だからであり、憲法二八条はかかる活動につき使用者に受忍を要求していると解すべきものである。

ところで、右最高裁判決には「労働組合による企業の物的施設の利用は、本来、使用者との団体交渉等による合意に基づいて行なわれるべきものである」との指摘がみられる。組合活動のために企業施設を利用する必要性は使用者の合意を得ることによって充たされれば良いとの考え方である。この考え方によれば、使用者が企業施設の利用を認めなければ、労働組合は、要求を実現するために争議行為に訴えざるを得ないこととなる。要するに、労働組合の企業施設利用権は労使の力関係による決着に委ねるべしという考え方である。しかし、このような考え方ならば憲法は争議権だけを保障すればよいのであり、団結権や団体交渉権を保障する必要はない。争議行為あるいはその脅威によって使用者をして団結を承認させ、団体交渉に応じさせれば良いということになるからである。ところが、憲法は、明文をもって団結権、団体交渉権を保障している。また、前述の

とおり、爭議権の保障は単なる爭議行為に対する不干渉ではなく、受忍の義務をそのなかに含んでいる。団体交渉権の保障は、団体交渉応諾義務をその主要な内容とするとして、団体交渉に應ずるかどかは労使の力関係に委ねるの立場はとっていない。このように、団体交渉応諾義務を認めるのは、わが国の憲法は、労働組合の爭議権を保障したうえで労使関係をすべて力関係の産物とするという立場をとらず、使用者に団体交渉に応諾する義務を課すことによって、労働組合の要求が団体交渉の中で中和的に実現することを期待しているのである。このことは、団結権についても同様である。労働者の団結承認を労使の力関係に委ねることをせず、これを使用者に強制することによって、労働組合の存立と機能の維持・発展が可能なることを期待しているのである。このことは、当然に、使用者に対してその支配権能の及ぶ領域においても、一定の限度で労働者の団結活動を受忍することを要求する。

右最高裁判決は、このような憲法二八条の規範的意味を正しく理解しなかったものであり、この点、原判決もまったく同様の誤りを犯している。

3 すなわち、原判決は、労働組合が組合活動のために企業施設を利用することを企業が受忍しなければならないと解すべき理由はなく、企業の許可を受けないうで企業施設を利用して組合活動を行う

ことは特段の事情がある場合を除いては、企業秩序を乱すものであり、正当な組合活動に当らない、と判示した点において憲法二八条、労組法七条三三の解釈を誤ったものといわざるを得ない。

(二) 1 休憩室における集会については、休憩室という場所は労働者の自由使用に委ねられている場であるから、そこで集会を開いたからといって、企業施設の管理上何らの支障が生ずるわけのものでもない。もし、許可が求められれば、当局側としては、これを拒むべき合理的理由は何かもないのが通常であり、そうだとすれば、許可を得ていないということとは、単に形式的あるいは手続的な違反にすぎないこととなる。

このような形式的あるいは手続違反は企業秩序を乱すものといっても、その程度は極めて軽微なものであるから、違反の責任者に対しては相当の制裁を課せば十分であり、通常は集会そのものを解散させるまでの措置をとる必要はない。

4 しかし、原判決は、当局側が管理者多数を動員して拡声機を用い、あるいは大声を出すなどの方法でこどもも解散を命じるなどして集会を混乱させ、その続行を不可能にした本件について、無許可集会である以上、当局側は集会を解散させることが許されるとして支配介入の成立を否定した。

しかし、前述したとおり、一般には休憩室における集会を許してはならないと

いう実質的理由はないのであるから、許可を得ていないという形式的あるいは手続的違反を理由に集会の解散を命ずることを正当と判示するからには、集会を解散させなければならない実質的理由を説示すべきであるところ、これをなしていない。

すなわち、原判決は、休憩室における集会の解散を命ずる実質的理由を説示せずに、これを正当としたものであるからこの点において、原判決には、審理不尽くないしは理由不備の違法があり、かつ、そのような解散命令を正当とした点において憲法二八条、労組法七条三三の解釈適用を誤った違法があるといわなければならない。

第六点 六月七日、一日の同支部の職場集会の監視について

原判決には、以下のとおりの判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、原判決は、同月七日午後五時ごろから四階年賀区分室付近において、同支部が組合員約八〇名で開いた集会および同月一日正午ごろから同室付近において約一二〇名で開いた集会に対して当局側が無許可集会であるとして解散を命令し、その後もメモをとるなどして監視を続けたことについて、組合活動のための企業施設の利用について第五点において要約した説示を引用したうえ年賀区分室は、年末年始以外は平常使われない予備

室的なものであるという点で休憩室とは異なるが、これを組合の集会のために使用することは同室設置の趣旨から遠く隔るものであるからそこにおける無許可集会は正当な組合活動にあたらないから、当局側が解散を通告し、これに應ずるかどうかを見極めるために現場にとどまることは、組合集会を不当に監視・妨害したことはないとい判示した。

二、(一) 組合活動のための企業施設の利用について原判決の説示するところでは、憲法二八条の解釈を誤ったものであることは第五点において述べたとおりである。

(二) 年賀区分室における集会を許さない実質的理由のないことは、第五点において休憩室に関して述べたところがよりいっそう適合する。すなわち、第四点において述べたところと同様に原判決には審理不尽くないし理由不備の違法があり、かつ憲法二八条、労組法七条三三の解釈適用を誤った違法がある。

第七点 組合掲示物の撤去について 原判決には、以下のとおりの判決に影響を及ぼすこと明らかな法令の違背がある。

一、原判決は、昭和四〇年六月七日ごろ組合掲示板に当局側の許可を得ない掲示物が貼布されていたところ同月八日福島庶務課長が組合に対して無許可であることを理由に撤去を求め、同月九日組合で撤去しなければ当局側で撤去する旨通

告したのち、翌一〇日これを撤去したことに付いて、労働委員会は「不当労働行為の存在が認められるときでも、救済命令を発する必要があるればその申立を棄却するという措置をとることができるものと解するのを相当とする」との見解のもとに、「同控訴人の延岡郵便局事件の命令が契機となり、数次にわたる労使の交渉の結果、郵政省においては、個々の揭示物については揭示ことの許可は必要でないという取扱いに改め、被控訴人もこの措置を了承しているものであり、このように上部機関同士の数次の交渉により相互の了解が成立している以上、揭示ことの許可を受けていないという理由による揭示板撤去に関する問題は、係争中の案件をも含めて、当該案件に格別の特殊事情のない限り、すべて解決されたものと見るべきであり、このようにすべて解決されたがゆえに、同種の他の案件も取り下げられ、延岡郵便局事件も陳謝文交付を実現させることなく処理されたものと認めるのが相当である。上部機関同士の間で回を重ねて協議を成立させながら、係属中の個々の案件の処理は別問題であるというのでは、右協議成立の意味がほとんど失われることにもなる。そして、本件揭示物撤去については、同種の他の案件及び延岡郵便局事件とはその扱いを異にし、これをなお未解決のものとしておくべき格別の特殊事情を認めるに足る証拠はないからあえて救済命令を

発する必要はないものというべきである」と判示し、さらに、すすんで本件揭示物撤去につき何らかの救済命令を与えらるゝとすれば、まず不作為命令またはポスト・ノーティスが考えられるが通達改正という制度的な裏付けをとらなかつた措置によつて一方的に撤去されるという事態は解消したから、これらの救済命令を発する必要は見出し難いし、次には陳謝文の交付命令が考えられるが、これは過去の事実を問題とするものであるところ、前述の上部機関同士の交渉の結果、係属中の個々の案件もすべて解決されたと思われるべきものであり、このなかには当然に過去の問題も含まれていなければならぬから本件において過去の問題について陳謝文を交付させるなどの措置は無意味であり不必要であると判示した。

二、(一) まず、原判決は、労働委員会は不当労働行為の存在が認められるときでも救済命令を発する必要があるれば救済申立を棄却することができる」と判示する。しかし、右のような場合労働委員会が申立を棄却できると解すべき根拠は労組法上に見出すことはできない。しかも、労組法七条各号は労働基本権を侵害する行為を類型化したものであり、不当労働行為であるということは当然に救済される必要のあることを意味する。不当労働行為のなかに救済する必要のないものを認めることは、それ自体自己撞着である。また、かりに必要性がないとして申

立を棄却できるとしても必要性がないというのは具体的にはどういう場合のことであらうかこの点も明確である。この点を不明確にしたまま、必要性がないとして救済申立を棄却することを認めることは、実質的には労働委員会に対して救済命令を発することについての裁量権という労組法の認めない権限を承認することになる可能性もある。原判決もこの点を憂慮したのか「このような例外的措置が軽々に執られることは慎しまなければならぬ」と付言しているが、必要性なしとして申立を棄却できる論拠を説明せず、かつ、どのような場合が必要性のない場合にあたるとの何れも論及しない以上、このような措置が軽々に執られることを防止することは不可能である。

すなわち、原判決には、救済の必要性のない場合は申立を棄却できると判示した点において、理由不備の違法があり、かつ、憲法二八条、労組法二七条の解釈を誤った違法があるといわなければならない。

(二) 1 かりに原判決のように必要性のない申立は棄却できると解したとしても、本件についてその必要性がないということはできない。

原判決が、本件について救済の必要性がないとする理由は、前引用のとおりであるが、要するにその後の労使間の協議によつて、「係争中の案件をも含めて、当該案件に格別の特殊事情のない限り、

すべて解決されたものと見るべきである」とし、本件について「なお、未解決のものとしておくべき格別の特殊事情を認めるに足る証拠はない」からあえて救済命令を発する必要はないというのである。

2 しかし、まず、上部機関同士の話し合いの結果、「すべて解決されたものと見るべきである」という判示部分については、そのように判示するに足る証拠は全然ないことを指摘しておかなければならない。原判決は、「解決されたものと見るべきである」と述べて、右判示部分があたかも事実に対する評価あるいは判断であるかのごとき表現になっているが、話し合いの結果、すべての案件を解決することとしたというのは、評価あるいは判断の問題ではなく、事実の問題であり、証拠によつて確定されるべき事項である。原判決が、解決されたとする根拠は、その説示によると延岡郵便局事件について謝罪文の交付を受けずに解決させたこと、同種の他の案件についての申立を取下げたことにあるようであるが、揭示物の一方的撤去によつて組合に生じた被害そのものもその後の回復状況、組合員の被害意識などもそれぞれの案件によつて異なるのである。公労委命令において当局側の措置が不当労働行為であることが明確になったことによつて、組合に生じた被害は一応回復され、さらに審問を続けて陳謝させるまでの必

要性は組織上はないと判断できる案件もあり得るし、陳謝させなければ組合に生じた被害は回復できないと考えられる案件もあり得る。全通の各支部には、それぞれの組織事情があり、労使の対立状況も同じではない。だから、延岡郵便局事件や他の同種案件が取下げられたからといって、問題が全部解決されたということにはとうていならない。また、原判決は、「上部機関同士の間で回を重ねて協議を成立させながら、係属中の個々の案件の処理は別問題であるというのでは、右協議成立の意味がほとんど失われることになる」とも判示する。しかし、労使交渉においては、まず紛争の一部のみを解決し、一部を未解決のままにしておくことも決して稀なことではないから、個々の案件の処理を別問題とすることも充分にあり得ることであるし、そうすれば「協議成立の意味がほとんど失われることになる」というのもあたらない。個別許可制を包括許可制に変更するという協議の成立は、不当労働行為にならないように将来の取扱いを変更するというものであって、そのような協議の成立はそれだけでも充分に意味があることであり、過去に発生した問題の処理を伴わなければならないということはない。原判決の右判示部分は、実際にどのような協議がなされたのかその経過や結論を証拠に基づいて認定したうえで、説示ではなく、独自の見解にすぎない。

すなわち、問題が全部解決されたとみるべきであると判示するからにはそのように認定するに足る証拠があればならないのであるが、右のように認定するに足る証拠は何もないのである。

3 次に、本件については、現実に当局側によって一方的に掲示物が撤去され、という不当労働行為にあたる事態が発生し、そのことによって、当然に教宣活動が阻害され、それに伴い組合に大きな挫折感や屈辱感を残したという被害事実がありながら、これを回復する措置は何ひとつとられていない。なるほど、延岡郵便局事件についての公労委の救済命令ののち上部機関同士で話し合いがなされ、個別許可制から包括許可制にあらためられ、それまで公労委等に申立てられていた無許可掲示物の撤去をめぐる他の案件が組合側によって取下げられたことは事実である。しかし、労使間の話し合いの結果は、以上に述べたところにとどまるのであって、過去の問題について当局側から陳謝がなされたわけではないし、本件の取扱いについて何らかの申し合わせがなされた事実があるわけでもない。したがって、本件について救済の必要性がなくなったということではない。

原判決が、右協議の成立をもって問題はすべて解決されたと見るべきであると判示するところは、何らの証拠に基づかないものであることは前述したとおりである。ところで、原判決は、救済の必要

性を否定したうえで、さらにすすんで考えられる救済命令の内容に触れて、これとの関係においても救済の必要性の無いことは明らかであるとする。しかし、右判示中、包括許可制となったことにより不作為命令の必要性がなくなったとする点とはともかく、陳謝命令の必要性もないとする点は、とうてい肯認できない。原判決が陳謝命令の必要性もないとした理由は、右協議の成立によって、過去の問題もすべて解決されたと見るべきものであるとするところにあるが、右説示は何ら証拠に基づくものではなく、一方的な見解にすぎないことはすでに述べたところと同じである。

4 以上に述べたとおり、本件については救済の必要性がないとすることはとうていできないのであり、救済の必要性がないとした原判決の判断は、証拠に基づかず認定した事実を前提にしたものとして理由不備・理由齟齬の違法があるとともに救済の必要性があるにもかかわらず、ないとした点において憲法二八条、労働組合法七条三号、同法二七条の解釈適用を誤ったものといわなければならない。

以上